

## 7. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-3
	分析項目 I 教育活動の状況	7-3
	分析項目 II 教育成果の状況	7-6
III	「質の向上度」の分析	7-10

## I 経済学部の教育目的と特徴

経済学部の教育目的は、真理の探究を通して、現在の社会が直面している様々な課題の解決を目指し、激動絶え間ない現代社会の平和で調和ある発展に貢献する人材を育成することにある。そのためには専門的知識の教育にとどまることなく、学生の自主的な学問への取り組みを尊重しつつ、柔軟な思考力とともに豊かな人間性を涵養することを目指している。

これは、「学士課程教育においては、幅広い視野と豊かな教養を涵養する教養教育を充実させるとともに、専門的基礎知識と総合的判断力並びに国際性を養う」という大学全体の研究教育目標とも整合的である。経済学は効率と合理性の価値を教える学問でもあるが、しかし、その価値は、同時に人間的価値、地球社会の繁栄、人びとが協力し合う社会と両立しなければならない。しかも、社会の諸問題は複雑高度化しているから、確かな専門的基礎知識の教育も重要である。そのため、経済学部では系統的で多元的なカリキュラムを整備して教育にあたるとともに、演習を重視して個人指導および集団学習をおこなっている。こうした人材育成・教育理念を実現するために、経済学部では4つのコースを編成し、それぞれの教育課程により次のような人材を育成する。

まず、「理論・歴史コース」では、経済メカニズムの本質について理論的・歴史的に深い考察が行える人材を育成する。次に「政策コース」では、理論的・実証的分析に裏づけられた実践的な政策提言が行えるような人材を育成する。さらに「マネジメントコース」では、民間企業のコーポレートガバナンスやビジネスデザインのみならず、NPO法人の設立・経営など、組織経営の実践的で主体的な意思決定を行える人材を育成する。最後に、「ファイナンス・会計コース」では、高度化・国際化が進むファイナンスの最新知識と、会計のグローバル・スタンダードを身につけた人材を育成する。

### [想定する関係者とその期待]

第1に想定する関係者は経済学部に学ぶ学生であり、第2に想定する関係者は経済学部の卒業生が活躍することを期待される社会・産業界であり、第3に想定する関係者は経済学部の卒業生が進学する大学院（とりわけ他大学大学院）の関係者である。

経済学部に学ぶ学生は、対話を根幹とした自学自習を通して、経済学・経営学等の専門知識を習得するとともに、柔軟な思考力を備えた豊かな人間性を涵養することを期待している。社会・産業界は、経済社会が直面する様々な課題を解決するのに必要な専門知識を持ち、激動絶え間ない現代社会の平和で調和ある発展に貢献する人材を育成・輩出することを期待している。進学先大学院の関係者は、今日の経済社会が抱える諸問題に、経済学・経営学等の専門的知識をもって取り組み解決を図ろうと挑戦する人材を育成することを期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部では、教育の実施にあたって次のような組織編成上の工夫を行っている。まず第1に、教員組織編成上の工夫として、経済学・経営学の高次の専門的能力と、総合的視野を提供する多様性のある教員編成がなされている。13の大講座及び附属施設に、教授(33)、准教授(13)、講師(4)、助教(1)が配置され、経済学・経営学の先端的課題や経済社会の諸問題を教育・研究する多様な教員をそろえ、先端的知識に基づいた総合的視野を提供している(数字は平成27年4月1日現在)。

表1. 組織編成

	講座名	教授	准教授	講師	助教
大講座	経済理論	4	1		
	統計・情報分析		1		1
	歴史・思想分析	2	2		
	比較制度・政策	6	2		
	金融・財政	2			
	市場動態分析	2	1		
	現代経済学	4	2		
	国際経営・経済分析	1	2		
	経営管理・戦略	2	1		
	市場・会計分析	5	1		
	事業創成	2			
	ファイナンス工学	1			
	ビジネス科学	1			
附属施設	プロジェクトセンター	1		4	
	東アジア経済研究センター				
大学改革教科推進事業			1		
合計		33	13	4	1

第2に教育体制の工夫として、平成21年度から教員が自らの専門科目のほか、教養教育に相当する科目(1回生配当の入門演習10クラス、1・2回生配当の入門科目9科目、全学教育提供科目7科目27クラス)を、最低1科目担当している。特に、多様性選抜(後述)に配慮した初年次教育として1回生前期に配当されている入門演習では、講義内容や採点基準の統一をはかるため開講前に担当者会議が設けられ、受講者の達成度を検証するため反省会も必ず開かれ、その検討結果はFD活動の一環として部局HP上に公開され、担当者間で認識が共有されている。人数も1クラス25名とし、大学入学直後から少人数の指導を行うことで、大学での学習・研究へのスムーズな移行をサポートしている。

第3に多様な教員の確保のための取組として、専任教員は平成19年度以降、全て公募による採用人事を行い、幅広く競争力のある人材を獲得している。平成24年度からテニユア・トラック制による公募も導入し、採用者には、研究資金割当、授業負担軽減など、研究に集中できる環境を整備している。さらに、附属プロジェクトセンターにおける任期制教員、共同研究講座における特定有期雇用教員等、若手教員や実務家教員を対象にした多様な任用を行っている。外国人教員は3名、女性教員は6名である。女性教員の比率は平成27年5月時点で14%となっており、平成24年度以降一貫して全学の平均を上回っている(表2)。

表2. 女性教員比率

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
全学平均	8.19	8.12	8.76	9.07	8.96	9.53
経済平均	5.26	5.26	10.53	13.16	12.82	13.51

そして第4に、入学選抜方法の工夫として、平成21年度に入試制度の多様化を進め、一般入試（定員190名）の他に、論文入試（25名）、理系入試（25名）を導入し、総合的学力・自学自習能力（論文入試）、数理的能力（理系入試）も評価した選抜を取り入れた。平成27年度からは論文入試に替えて、総合的な学力とともに、長文読解力、問題発見力、論理的思考、柔軟な思考と創造性、そして高い自学自習の能力を持つ人材を求める特色入試を新たに導入した。この他、外国学校出身者・外国人留学生対象の特別入学試験・特別選考、3年次編入学試験も実施している。

次に、どのようにして内部質保証システムを機能させ、教育の質の改善・向上を図っているかという点については、次の4点で対応を行っている。

第1に、教員の教育力向上のための体制の整備として、授業評価アンケートを実施し、結果を担当教員にフィードバックし、各教員からのリプライや評価を踏まえた改善策の提出を求めた上で、学部全体の分析報告書を作成し、授業改善に役立てている。また、教科委員会が教育の質向上や授業の改善のための検討評価、改善提案を行うとともに、学部教育改善WGがFD活動を検討評価し、改善策の提案を行っている。FD活動の成果は自己点検・外部評価で報告され、HP等で広く公開されている。

第2に、職員の専門性向上のための体制の整備として、全学での取組みの一環として、パソコン研修、英語実践研修、情報セキュリティ研修、防災研修、会計管理研修、ハラスメント窓口相談員のための研修会など、職員に対する各種研修を実施している。また、全学の取組みとして、高度な専門的知識・経験を有するリサーチ・アドミニストレーターからなる学術研究支援室（URA）を設立し、研究推進基盤整備、研究成果の社会還元に特化した体制を整備している。

そして第3に、教育プログラムの質保証・質向上のための工夫として、教育活動の状況・学習成果に関する情報は教務掛が収集し教科委員会に報告している。学生の意見を広く聴取するため、授業評価アンケート、学生ニーズ調査、卒業生アンケート、学生自治会と学生委員会との定期的意見交換も実施し、個別授業に関しては担当教員に、設備やカリキュラムなど学部全体に関わる事項については教科委員会に伝え、対応と改善を図っている。23年度には外部評価者の意見を聴取して『自己点検・外部評価報告書』を刊行した。これらの情報をもとに執行部、教科委員会、FD委員会で総合的な検討・提案を行い、教育活動の改善につなげている。24年度実施の学生ニーズ調査によれば、教育の質に対する満足度は前回調査（平成17年度実施）に比べておしなべて高まっている（表3）。

表3. 平成24年度学生ニーズ調査の主な結果（満足度の前回比）

	カリキュラムの明確化	個性的な講義	教材の使い方	教員のゼミへの熱心さ
前回調査回答との比較	+7.3%	+13.9%	+8.5%	+11.6%

※「平成24年度学生ニーズ調査」全体のデータは別添資料1を参照。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）まず、教員組織編成については、幅広く競争力のある人材の獲得で成果を収めており、教育体制においても、全学的に見ても先駆的な初年度からの少人数教育によって、手厚い指導を行う体制が実現している。また、多様な教員確保についても採用・選考方法改善の努力が実って成果を上げつつある。さらに、入学選抜方法の工夫についても、全学

的に見ても非常に多様な種別の入試群を実施、入学者層の多様性確保に成果を上げている。最後に、教育水準の向上の努力は、学生ニーズ調査により教育の質に対する満足度が上昇するという成果を上げている。このような教育実施体制に係る本学部の取組は、想定する関係者である経済学部学生の専門知識の習得及び豊かな人間性涵養に関する期待に加えて、社会・産業界及び進学先大学院からの人材育成に関する期待に対して、複数の点において顕著な成果を上げており、これらの関係者の期待を上回る水準であると判断される。

## 観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本学部は、学位授与方針（ディプロマポリシー）を次の通り規定している。(1)「定められた期間在学し、本学部の教育理念・教育目標に沿って設定した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得し、学士試験に合格することが、学位授与の要件である。修得すべき授業科目には、講義科目のほか、演習や卒業論文作成等の科目が含まれる。」、(2)「主に全学共通教育を通じてなされた教養教育と、本学部の特性に応じて編成された入門科目、専門基礎科目および専門科目をともに修得しているかどうか、学士試験に合格する基準となる。」この方針に基づいて、次のような教育課程編成上の工夫を行っている。

第1に体系的な教育課程の編成については、専門科目をより基礎的な科目から順に、入門演習、入門科目、専門基礎科目、専門科目Ⅰ、専門科目Ⅱ、特殊講義等と配置し、対話を根幹とした自学自習を効果的に修得するため、1年次より少人数教育の演習を用意している。入学生は全学共通科目と入門演習、入門科目を履修し、2回生からは経済学部の専門科目（専門基礎科目、専門科目Ⅰ）を、3回生以上向けには専門性の高い専門科目Ⅱ、先端的・実務的な特殊講義が提供されている（別添資料2のコースツリー参照）。

第2に、社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫については、多様化する社会のニーズに柔軟に対応できる専門知識を身につけられるよう、21年度入学生からコース制を導入し、専門科目を理論・歴史、政策、マネジメント、ファイナンス・会計の4コースに体系化し、共通の基礎の上で先端的な専門科目を学習し、柔軟な専門性を獲得することを目指している。他学部科目の履修も20単位まで卒業単位として認め、法学部の18科目については経済学部科目として認定するなど、幅広い分野の履修が可能であると同時に、特殊講義として大学院連携科目も提供（平成27年度24科目）し、より高度な専門知識の獲得が可能となっている。また、学士入学者及び3年次編入学者に対しては、専門科目20単位を上限に前大学での取得単位を卒業単位として認め、多様なバックグラウンドを持つ学生の受け入れを推進している。

次に、教育課程の実効性を高めるために、次のような教育方法や学習支援の工夫を行っている。

第1に、国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫については、学生交流協定を結んでいる海外の大学に休学せずに留学できる派遣留学を実施しており、留年せずに卒業でき、留学先の授業料も免除され、修得単位も専門科目30単位を上限に卒業単位として認めるなど、海外留学を促進している。ただし、留学先での修得単位を卒業単位として認定する際には、教科委員会でシラバス等を確認して科目の適合性を判断し、留学先での単位数や授業時間数、成績等も考慮した上で認定する単位数を決めており、質の管理に努めている。また、外国人教員を採用し、英語による授業の充実を図るとともに、経済学部教員が経済英語の講義を担当し、経済学の知識を身に着けながら専門的な英語を習得できるよう工夫している。海外の協定校の学生と本学の学生が互いに学びあうよう工夫された国際教育プログラムも実施し、海外の学生との交流を図っている。

第2に、養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法については、上述のように、系統的で多元的なカリキュラムを整備し、演習を重視して個人指導および少人数の集団学習を行うことを基本方針としている。1年次は前期に「入門演習」が、2年次は通年で「2回生演習」が、3、4年次は通年で「演習」が開講されており、これによって、学生はほぼすべての期間、少人数の演習形式の講義に参加できることになる。また、経済学部では経済学以外の多様な学問を学んで視野を広げてもらうため、他学部の単位を年間20単位、合

計 76 単位まで認めている。さらに、「外国人留学生特別学生」選抜を実施して、留学生を受け入れていることで、日本人学生が優秀な留学生と学部で切磋琢磨できる環境を提供している。

第3に、学生の主体的な学習を促すための取組については、まず新入生に対し、履修ガイダンスを行い、シラバスを利用した準備学習の必要性を指示し、主体的な学習を促している。また、平成27年度から、学生の授業時間外学習時間の実態把握を授業アンケート調査の中で行い、教員にその結果をフィードバックすることで、効果的な授業時間外学習を促すための試みに着手した（表6参照）。また、教員から提出されたシラバスは教務掛と教科委員会で内容面に踏み込んだチェックを行ない、質的向上を図っている。学生にはシラバスに応じた授業内容になっていたか授業評価アンケートで尋ね、その結果を踏まえた授業改善策を各教員が実施している。さらに、本学部では平成18年度より「成績の報告に係る申し合わせ」に基づく「成績異議申し立て」制度を運用しており、平成27年度前期では26件の異議申し立てがあり、うち7件で異議が認められた。最後に、学生の主体的な学習を促すための自学自習環境の整備については、法経東館にオープンスペース（椅子、テーブル）、法経本館にスタディールーム、部局図書室に自習スペース 60 隻が整備され、これらが自習用に利用されている。加えて、メディアセンターのサテライト（情報演習室1：40台、情報演習室2：17台）、三井住友金融教育センター（3台）で情報端末の利用が可能になっている。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）本学部は、学位授与方針（ディプロマポリシー）に基づいて、経済学・経営学・会計学の学習に必要な体系的教育課程の編成を行い、学生が段階的に高度な内容を習得できるよう工夫している。だが同時に、専門科目だけでなく、学生が多様な価値観や知識を習得できるための工夫も行っている。また、教育課程の実効性を高めるための取り組みについても、本学部では独自の留学制度や国際交流に力を入れており、着実に成果が上がってきている。また、本学部の特徴は、1回生全員をクラス分けして実施する「入門演習」を始めとする演習系の科目群にあるが、全学でも先駆的なこうした少人数教育により、人材育成に大きな効果が発揮されている。もっとも、学生の主体的な学習を促すための取組については、体制整備が遅れている側面があり、改善を要する。このような教育内容・方法に係る本学部の取組は、学生の専門知識の習得及び豊かな人間性涵養に関する期待に十分応えているだけでなく、社会・産業界及び進学先大学院からの人材育成に関する期待にも応えていると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 観点 学業の成果

（観点に係る状況）

まず、履修・修了状況から判断される学習成果の状況に関して、本学部では、履修・修了状況を、留年者数および留年者の取得単位数に関する調査によって、状況把握に努めている。その結果によると、標準就業年限内卒業率は表4のとおりである。

表4. 標準就業年限内卒業率

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
標準就業年限内卒業率	72.8%	72.8%	78.7%	74.6%	75.6%	73.02%

※平成19年度入学から平成24年度入学

留年率は例年安定している。安定的な卒業率を維持していることは、学生の評価の公平性の観点から望ましいと考えられる。また、ゼミの長期欠席者の調査、履修登録のない学生の調査を行い、該当する学生には個別に連絡をとり必要に応じて面談を行うなどの対応

をとっている。

次に、学業の成果の達成度や満足度に関しては、授業評価調査と学生ニーズ調査を行っている。授業評価では、平成26年度までは開講科目ごとに学業の達成度と満足度に関する5段階評価と自由記述による調査を行った（表5）。

表5. 授業評価アンケートの結果（全回答平均）

	明解さ	体系性	知的魅力	有益度	理解度への配慮	自発的学習の促進	教員の熱意
H23 後期	3.79	3.82	3.88	3.90	3.49	3.28	4.01
H24 後期	3.77	3.86	3.92	3.93	3.60	3.49	3.95
H26 後期	3.91	4.15	4.01	3.99	3.84	3.58	4.21

注：5段階評価（5が高評価、1が低評価）の平均値。

平成27年度からはWebアンケートシステムKULIQSによる授業評価アンケートを導入した。また、平成27年度からはシラバスの活用状況、科目あたりの学習時間、ならびに学習の達成度に係る学生の自己評価結果に関する質問項目を授業評価アンケートに加えた（表6）。

表6. 平成27年度前期の授業評価アンケートの主な結果

質問項目	アンケート結果
当該科目が自身の学習に有益であったか	肯定的な回答をした学生の割合：①専門科目全体：76%、②入門演習：87%、③2回生以上の演習：98%
シラバスの活用	活用した学生：99.8%（専門科目全体）
学習の達成度	「十分達成」または「ほぼ達成」：67%
科目あたりの学習時間（1週間あたり）	3時間以上：13%、2時間以上：7%、1時間以上：26%、30分以上：36%

※平成27年度後期もほぼ同様の結果である。

また、平成17年、24年に学生ニーズ調査を行った。休講の少なさ、授業の開始・終了時間の正確さ、教員のゼミに対する熱意等の評価が高かった（別添資料1参照）。

以上の結果より、履修・修了状況からは表4に示すように留年率は近年、改善の傾向にあり、入門演習やゼミを通じて学生に対してきめ細かく対応してきたことにより学習からの脱落を防ぐとともに、意欲ある学生の能力形成に対して成果を上げている。その結果は、授業評価及び学生ニーズ調査の結果にも表れてきているといえよう。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）学業の成果に関して、授業評価アンケートや学生ニーズ調査により全般的に高い評価を得ていることなどから、想定する関係者である学生からの専門的知識の習得及び豊かな人間性涵養に関する期待に対して、本学部は期待される水準を十分に達成できていると判断される。また次項で示すように、進路・就職の状況及び就職先の関係者からの評価を合わせて考えると、社会・産業界及び進学先大学院から期待されている学業の成果という点でも、期待される水準に達していると判断できる。

## 観点 進路・就職の状況

（観点到係る状況）

本学部では、毎年度の卒業生の進路・就職状況を集計している。

表 7. 進路・就職状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学院進学者	26名	19名	23名	20名	26名	21名
(大学院進学率)	(10%)	(7%)	(9%)	(7%)	(10%)	(8%)
就職	197名	217名	209名	244名	222名	218名
(就職率)	(78%)	(84%)	(81%)	(84%)	(85%)	(85%)
金融・保険業への就職	49名	55名	62名	65名	62名	77名
公務員	8名	17名	23名	16名	8名	7名

経済、経営の構造を分析する基本的・先端的方法の学習のみならず、実践的な人材育成も重視した教育理念により、全般的にみると就職先として金融・保険業の割合が高く、公務員が少ないのが特徴である。また、表 6 に示すように大学院進学率は 10%前後（20～25 名程度）で安定的に推移する一方で、就職率は 80～85%と高水準で安定している。これらの安定的な推移は在学中の学業の成果を反映していると考えられる。

卒業・修了生への意見聴取については、平成 24 年度に卒業生へのアンケート調査を実施した。平成 18 年度卒業生を対象に、カリキュラム、授業内容、ゼミのあり方、シラバスの適切さ、数学教育の充実度、卒業論文の重要性などのほかに、自由回答を含む広範囲にわたる調査を行った（回収率 10%程度）。ゼミの指導教員の熱意が 1.5、ゼミの積極的参加が 1.3 と高い評価を得た（5段階評価、1 が最高、5 が最低）。専門性の高い講義の重要性も 2.3 で比較的评价が高かった。他方、授業以外の講演会・セミナー等の充実度、単位取得のための学習の努力度はともに 3.4 となっており、改善の余地がある。

進路先・就職先等の関係者への意見聴取については、卒業生が就職した企業のうち主な企業を抽出し、平成 24 年度に就職先数社への聴取調査を行った。積極性、行動力などの業務遂行能力、専門知識・判断力・企画力といった業務展開に関する能力に対する聴取調査がその内容である。就職先からの調査では、とりわけ、専門知識・判断力について、企業から高い評価を得ていることが明らかになった（例えば、「専門知識、総合力、どちらも問題ない。また通常、大学教育で身につけてほしいと思う知識レベルは十分に持っている」、「着眼点の良さを感じることもある」、「発言も積極的であり、自分のアイデアで上司を動かす人も多い」等のコメントを貰っている。別添資料 3 参照）。本学卒業・修了生が就職した民間企業を対象に全学が平成 27 年 8～9 月に実施したアンケート調査（別添資料 4 参照）では、経済学部・経済学研究科の卒業・修了生が就職した企業から本学の卒業・修了生について優秀であるという評価に加えて、「独創性がある」「発想が柔軟」「クリエイティブ」「多様な人材」「論理的思考能力が高い」等の肯定的なコメントが多くみられた。また、本学の教育に期待することとして、自由で独創的な発想ができる学生の育成や、グローバルに活躍できる人材、リーダーシップを発揮できる人材の輩出を期待するコメントが多かった。

以上のことから、本学部卒業生の就職先として金融・保険業が多いことが特徴的であることが分かる。卒業生へのアンケートからは、ゼミ教育の熱心さへの高い評価の一方、授業以外の学習については、改善の余地があることが判明した。授業以外の講演会等については、平成 22 年度から経済学部同窓会企画により、実業界で活躍する卒業生による講演会を開催するなど改善に向けた対策を実施している。

(水準)期待される水準にある

(判断理由) 進路・就職状況に関して、大学院進学率は 10%前後で安定的に推移しており、就職率も 80～85%と高水準で安定している。また卒業生へのアンケートにおける学部教育に対する高い評価や、就職先への聴取調査における本学部卒業生に対する高い評価などから、本学部における教育が、学業の成果を上げつつあると判断できる。特に就職先における本学部卒業生に対する評価では、専門知識や判断力、論理的思考力等で高い評価を得ている。したがって、学生からの進学・就職に関する期待に加えて、社会・産業界及び他大学大学

院からの優れた人材育成・輩出への期待に対して、本学部は期待されている水準を十分達成していると判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況  
該当なし

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況  
該当なし